

## 第7期介護保険事業計画に向けて

### 筋力トレーニング機器の設置

#### 健診時の認知症簡易テスト



山崎 きよ 議員

平成26年の「医療介護総合合法」で、要支援者への訪問介護・通所介護を保険給付から外して地域支援事業に移行するようになった。他の自治体では軽度者サービスの報酬単価を7割に切り下げたところもある。今後の町の姿勢は。

#### 澁谷ほけん福祉課長

平成28年から総合事業に移行したが、要支援1・2認定者及び基本チェックリストのみの方も介護予防相当のサービスを利用されており、今後も単価の低いサービスにすることは考え

ていない。

#### 山崎議員

介護予防の観点から筋力トレーニングが注目されている。安全管理のもと適切な負荷でトレーニングを行えば自立した高齢者から介護が必要な人まで効果がある。筋力トレーニングマシンの設置はできないか。

#### 澁谷ほけん福祉課長

機器による高齢者の筋力トレーニングは、インストラクターなどが必要となる。また、使用方法を誤れば、ケガにつながる恐れもあり、介護予防事業としての実施は困難である。

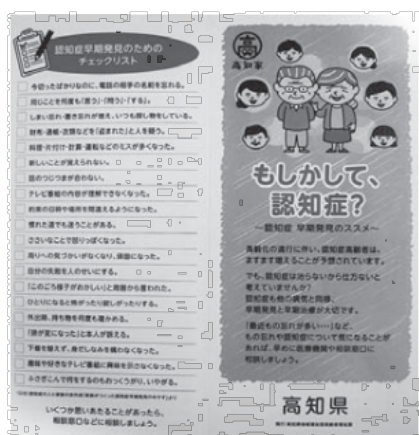
#### 山崎議員

認知症は早期発見が大切だ。早めに治療すれば、進行を緩やかにすることが可能である。特定健診時に認知症簡易テストを導入して

はどうか。

#### 澁谷ほけん福祉課長

認知症の簡易テストは、特定健診の壮年期（40～64歳）の参加者を対象とすることが有効であると考えられるため、県作成の「もしかして認知症？」のリーフレットにあるチェックリストを活用し啓発していきたい。



認知症チェックリスト

### 放課後児童クラブの充実

#### 山崎議員

放課後児童クラブでは、開所日は毎日、支援員の指導のもと、児童が宿題をし

たり、学年に沿ったプリント学習をしている。条件は合っていると思うので「放課後学び場充実事業」の復活はできないか。

#### 藤岡教育長

放課後児童クラブ支援員には本来、児童の学習習慣の定着を図る役割もあるもので、学習支援を主とした支援員を別に雇用する同事業を再開させることは考えていない。

#### 山崎議員

「放課後児童支援員等処遇改善等事業」「障害児受入強化推進事業」は条件がそろえば申請しないか。

#### 藤岡教育長

慎重に内容を精査し、条件が合致すれば積極的な申請を行いたい。

### 道徳・英語の教科化でどうなる

#### 山崎議員

平成30年度から小学校の

道徳が教科になる。指導内容の項目に合っていれば、これまで通り教科書だけでなく、教師が児童に合った教材を選ぶことができるか。

#### 藤岡教育長

検定教科書を使用しながら、児童の実態に合った教材を柔軟に使用することは可能である。

#### 山崎議員

英語の教科化を平成30年度から先行実施するというが、児童や教師の負担を考えて、遅らせるという選択はなかったか。

#### 藤岡教育長

県教育委員会も移行に際して児童の急激な変化に対応するために、準備を整えたいという意向がある。

町教育委員会も現場の先生方に相談をし、十分検討して生み出した方向であり、児童にとって最善の取り組みであると判断している。